

～中国の内情を探る～

“梅雨”は昔、中国で“霪雨”と表記されていたと言う（NHK「チョコちゃんに叱られる」より）。霪はジトジト湿ったイメージを嫌われ、同じ音の梅が宛がわれたと言う。最近は豪雨となることが多い。地球温暖化の影響と説明されがちだが、もっと複雑で、太陽活動低下による宇宙線増加、極や地球磁場の移動によるジェット気流の乱れ、火山噴火による大気中の塵の増加の影響、海水温や海流変化など様々な影響が指摘されている。

梅雨前線は日本固有の現象と思われがちだが、西は中国大陸・揚子江流域に延びている。元々、天気は西から、中国大陸で発達した雨雲が次々と日本上空にやって来ると見た方が妥当だ。この時期は九州で豪雨となることが多い。今年6月は中国で連日の記録的豪雨・洪水に見舞われていることで、日本の天候も不安定だ。

古来、中国の王朝は「疫病、天災、蝗害（イナゴ）」で倒れると言われて来た。疫病（新型コロナウイルス）が収束していないうえ、三峡ダム崩壊危機説が出る豪雨禍が加わった。インドまで来ている数億匹のイナゴ（サバクトビバッタ）が侵入するか、東北地方(旧満州)で発生している小型バッタが異常繁殖するか、瀬戸際観がある。

一般に、IMF（国際通貨基金）などの世界経済見通しは中国政府の公式データを基に組み立てられる。問題は中国のGDPをはじめとする統計数値が正しく実態を示していないと見られていることだ。コロナ禍の情報隠しは世界から厳しく批判されている。逸早い”収束宣言“で経済回復に取り組むものの、豪雨禍などで回復ペースは大きく鈍化していると見られるが、実態や危機感が伝わってこない。金融市場関係者の立場としては、中国の内情を常にウォッチポイントとする必要がより高い。

21年7月は中国共産党結党100周年を迎える（ウィキペディアによると、毛沢東等関係者は日時を覚えておらず便宜上7月1日を創建記念日としている。奇しくも香港返還記念日と重なる）。習近平主席が強権大国完成の目標に置いており、「香港国家安全維持法」を急いだ一因と考えられる。うち、内政の大きな柱は「貧困一掃」（所得倍増）で、昨年12月に貧困層の残り五百数十万人、今年1月に1人当たりGDP1万ドル乗せと発表した。

これを真っ向から否定する発言が、5月全人代終了後の李克強首相の記者会見で出た。「我が国の1人当たり平均年収は3万元だが、6億人の月収はたった1000元（約1万5千円、年収換算18万円）だ。1000元では中等都市で家を借りることも困難だ。新型コロナウイルスの後には民生が重要だ」。「雇用は最大の民生だ」と述べ、6月上旬山東省視察時に、“露店経済”を推奨した。一週間後、北京市城警などが取締り強化を行い、習－李軋轢の激しさを示した。中国のコロナ対策規模はリーマン危機時を下回る。不動産バブルや国

有企業に資金が流れることを警戒しているためとされる。今年の経済成長率目標を出していない（計算上、目標とされる年 5.7%成長達成には年後半 15%超の成長が必要になると見られている）。証券会社からは「新規失業は 7000 万人を超え、失業率は 20%程度」と題するレポートが発表されたが、HP 掲載は直ぐに削除された。中南海での経済政策を巡る意見対立が激しくなっていると見られる。

超タカ派で知られる「超限戦」著者（共著、1999 年発表）の喬良空軍少将が「今は台湾を攻撃する時ではない」と主張し話題だ。一時、ネット書き込みで「台湾武力統一」が盛り上がり、“香港の次は台湾”との見方から、緊張感がある。喬良將軍のバックは上海閥・江沢民派と見られており、習主席と人民解放軍の関係に不透明感がある。

今秋以降の焦点の一つはファーウェイ（華為技術）の行方だ。9 月末で心臓部の半導体を供給する台湾・TSMC との契約が終了すると言われている。ファーウェイは在庫積み増しに動いていると言われるが、何処まで持つか。6 月 30 日、米 FCC（連邦通信委員会）がファーウェイと ZTE（中興通迅）を国家安全保障上の脅威に指定したことで、事実上、米市場から締め出される。WSJ 紙は「米国は中国の超高速通信網構築に米企業が容易に参加できないようにしているが、同盟国企業は中国の飛躍を助け、これを通じて金儲けをしている」と指摘した。英国、日本を中心に“脱ファーウェイ”の動きが加速する流れにある。日本企業同士の提携が相次いでいるのは、5G から 6G までも睨んだ、日の丸システムの構築に向かっている証左であろう。マスクや防護服から始まった生産の「脱中国」に拍車が掛かり、日本の TPP11（環太平洋パートナーシップ協定）推進に追い風になる可能性がある。

米市場では、不正会計を行っていたラッキンコーヒーが上場廃止になった。5 月 20 日に、米上院が「会計検査を受けられない中国企業は米上場を廃止」する法案を可決した後、中国企業の上場廃止の動きが加速している。米市場での資金調達から閉め出された中国企業は相次いで香港市場に上場している。本土マネーに支えられて、今のところ香港市場は表面上平穏だが、究極の香港ドルと米ドルのペッグ制が廃止された時に、支えられるかどうか極めて厳しい。ただ、香港消滅で、シンガポールやロンドン、東京、台北などが受け皿となる可能性もある。

清国滅亡はアヘン戦争の 40 年後、むしろその間は日本の明治維新など、周辺国が激変したと言われる。当面、中国は外圧に屈しない姿勢を堅持すると見られるが、何処かで思い切った妥協策を探る公算も歴史上ある。事態は流動的と捉え、梅雨前線に乗って次々と発生する雨雲の様に連続する暗雲を乗り越えて行けるか、ダム水位から目が離せない状況が続くと考えられる。

以上

<筆者 一尾仁司様プロフィール>

1976年大阪大学経済学部卒。山一證券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、FISCO 客員ストラテジストを歴任。マイクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析に特色。雑誌の執筆や TV 出演等多数。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。

日本橋は、古くは東海道の出発点でもあります。“日本橋”が架けられたのは慶長八年（1603）。翌年日本各地につながる五街道の起点として定められた歴史です。「日本橋多事彩論」— 独自の視点で金融市場を始め、政治・経済・社会の幅広いジャンルからその時々のテーマを自由に論じていただきます。長年アナリスト、ストラテジストとしてご活躍されてきました一尾仁司様から、友情支援的なエールを含み、弊社オフィス所在地とも絡め「日本橋」発の定期レポートを執筆いただきます。

(株式会社 スギチェードロ)